



【2016年4月25日～4月29日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
	2016/4/22	2016/4/29	
NYダウ (米国)	18,003.75	17,773.64	▲1.28%
日経平均株価 (日本)	17,572.49	16,666.05	▲5.16%
DAX指数 (ドイツ)	10,373.49	10,038.97	▲3.22%
FTSE指数 (英国)	6,310.44	6,241.89	▲1.09%
上海総合指数 (中国)	2,959.24	2,938.32	▲0.71%
香港ハンセン指数 (中国)	21,467.04	21,067.05	▲1.86%
ASX指数 (豪州)	5,236.37	5,252.22	0.30%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	181.37	182.89	0.84%
<債券> (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.888	1.833	▲0.055
日本10年国債	▲0.110	▲0.075	0.035
ドイツ10年国債	0.231	0.271	0.040
英国10年国債	1.600	1.596	▲0.004
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.79	106.50	▲4.73%
ユーロ円	125.50	121.94	▲2.84%
ユーロドル	1.1222	1.1451	2.04%
豪ドル円	86.17	80.97	▲6.03%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	179.65	184.61	2.76%
原油先物価格 (WTI)	43.73	45.92	5.01%

<株式>

世界の株式市場は概ね下落しました。日銀が期待された金融緩和を行わなかったことを背景に、市場心理が冷え込みました。米国株式市場では、NYダウが17,773.64ドルとなり、前週末の18,000台から反落しました。ドイツDAX指数も、ユーロが対ドルで上昇したことを受け3%超下落しました。中国株式市場でも、上海総合指数が心理的な節目の3,000ポイントを割り込んだまま取引を終了しました。日本の株式市場は、28日に日銀が金融政策決定会合で追加緩和を見送ったことで、市場参加者から失望売りが出て急落しました。日経平均株価は16666.05円となり、前週末比▲5%超の大幅下落となりました。

<債券>

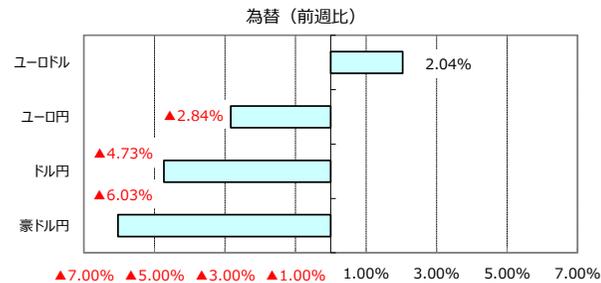
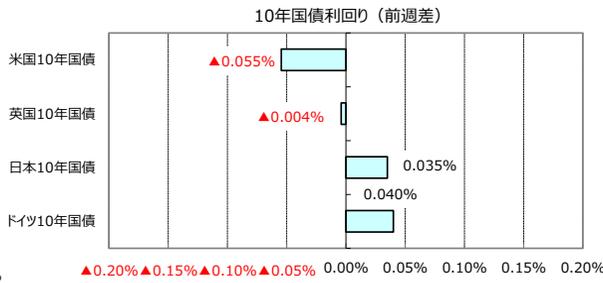
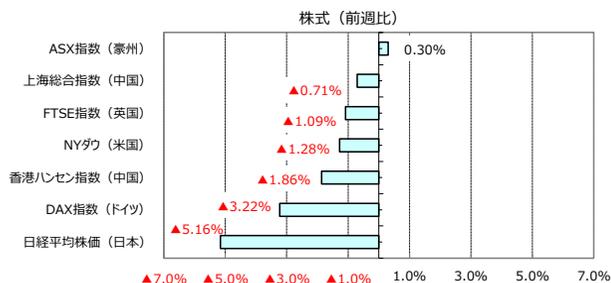
米国10年国債利回りは1-3月期の米国内総生産 (GDP) 速報値の伸びが市場の予想を下回ったことや米国株式相場が下落したことから、1.833%に、前週末比で低下しました。一方、ドイツ10年国債利回りは原油価格が続伸したことを受けて、0.271%にやや上昇しました。日本の10年国債利回りも▲0.075%と、週間でやや上昇しました。日銀の金融政策発表の前日に、持ち高整理の売りが出たことが金利上昇の要因となりました。日銀の金融政策発表後は株価が急落したため、利回りが低下しました。

<為替>

円相場は、日銀の追加緩和の見送りにより円買いが勢いついたことで、対ドルで約1年半ぶりの高値に急伸びしました。円は対ドルで106円台に、対ユーロでは121円台に、大幅に上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、前週の43ドル台から45ドル台に上昇し、約5カ月ぶりの高値を付けました。原油の供給過剰が年後半に向けて緩やかに解消に向かうとの見方が強まりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





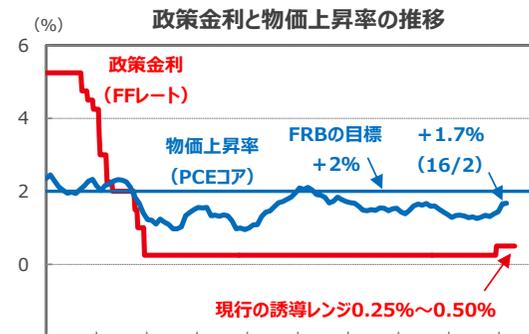
【2016年4月25日～4月29日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/25 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/4/25～4/29マーケットの振り返り
4/26 (火)	最近の指標から見る欧州経済 (2016年4月)	1. 景気拡大ペースは緩やか、4月の景況感横ばい圏 2. ECBは金融緩和を維持、物価は低水準が継続
	金融緩和と財政拡大で緩やかな景気拡大持続	3. 【緩やかな景気拡大は株式市場をサポート】中国の景気減速、難民問題、英国の欧州連合 (EU) 離脱問題、テロ再発などにより、市場の不透明感が高まるリスクには注意が必要です。しかし、緩やかな景気拡大は株式市場の下支えになるとみられます。
4/27 (水)	米国ハイールド債券市場の動向と見通し	1. 米国ハイールド債券指数は2月中旬以降調整展開 2. 株式市場にも好影響、リスク回避の動きは大きく後退
	ハイールド債券市場は明るさを増す展開へ	3. 【デフォルト率はいずれ低下か】ハイールド債券の利回りとデフォルト率を見ると、約2カ月程度、利回りが先行しています。エネルギーセクターの利回りの大幅な低下は、原油価格の回復に対する期待と、今後のデフォルト率の低下を示唆するものと言えそうです。
☆ 4/28 (木)	米国の金融政策 (2016年4月) 利上げペースが緩やかなものになることを再確認	1. 政策金利を据え置き、景気は緩やかな拡大、物価は安定 2. リスク評価は改善、世界経済・金融市場の動向を注視 3. 【緩やかな利上げ見通し】今後も低インフレ下での緩やかな景気拡大が続く見通しであり、利上げのペースは緩慢なものになると予想されます。株式、債券の双方にとって良好な環境が、しばらく続く見込まれます。
☆ 4/28 (木)	日銀の金融政策 (2016年4月) 「量、質、金利」の現状維持だが緩和期待は継続	1. 金融政策は現状維持、熊本の震災対応を導入 2. 株価は下落、米ドル円レートは円高方向の反応 3. 【金融緩和期待が続く見通し】今回の決定を受けて、足元では市場の追加緩和期待がいったん剥落した格好です。日銀の追加緩和観測自体は継続すると見られることから、円の上昇や日本株の下落が一気に加速する可能性は低く、次第に落ち着きを取り戻すと思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 4/28米国の金融政策 (2016年4月)
利上げペースが緩やかなものになることを再確認



(注1) FRBは米連邦準備制度理事会。
(注2) FFレートは2007年1月5日～2016年4月27日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注3) 物価上昇率は2007年1月～2016年2月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ 4/28日銀の金融政策 (2016年4月)
「量、質、金利」の現状維持だが緩和期待は継続



(注) データは2014年1月6日～2016年4月28日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年4月25日～4月29日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/2 (月)	4月ISM製造業景況感指数 3月建設支出	4月自動車販売台数		
5/3 (火)	4月自動車販売台数		ユーロ圏 3月PPI	ブラジル4月貿易収支 ブラジル3月鉱工業生産 豪州金融政策決定会合 ☆
5/4 (水)	4月ISM非製造業景況感指数 3月貿易収支 3月製造業受注		ユーロ圏 3月小売売上高 ☆	
5/5 (木)			英4月ハリファックス住宅価格	豪州3月小売売上高 豪州3月貿易収支
5/6 (金)	4月雇用統計 ☆	4月マネタリーベース ☆		メキシコ金融政策決定会合
☆ 今週の注目点	前週のFOMCでは、政策金利が据え置きとなりました。利上げ時期を占ううえで雇用統計が注目されます。	日銀の金融政策決定会合で緩和が見送られた中でマネーサプライが注目されます。	欧州の個人消費の動向を予想するうえで、ユーロ圏の小売売上高が注目されます。	豪州はインフレ率が目標を下回っているため、金融緩和があるかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 4月28日 米国の金融政策 (2016年4月) 【デイリー】

2016年 4月28日 日銀の金融政策 (2016年4月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 4月25日 先週のマーケットの振り返り (2016/4/18-4/22) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 4月 4日 先月のマーケットの振り返り (2016年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 4月26日 国会で「破産法」成立か? (インド) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年4月25日～4月29日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

